



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日

上場会社名 株式会社 文溪堂 上場取引所 名
 コード番号 9471 URL <https://www.bunkei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 泰三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉田 裕之 TEL (058) 398-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,202	△2.8	1,092	1.9	1,108	1.5	779	0.8
2022年3月期第1四半期	5,357	—	1,071	—	1,092	—	773	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 771百万円 (1.9%) 2022年3月期第1四半期 757百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	123.96	—
2022年3月期第1四半期	123.14	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	19,014	14,378	75.6
2022年3月期	19,294	13,829	71.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 14,378百万円 2022年3月期 13,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	23.30	—	32.90	56.20
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	20.30	—	20.30	40.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,742	0.3	1,719	△8.0	1,750	△7.9	1,230	△6.8	195.49
通期	13,258	0.4	828	△28.2	882	△27.4	537	△30.6	85.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	6,600,000株	2022年3月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	308,166株	2022年3月期	308,166株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	6,291,834株	2022年3月期1Q	6,277,445株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進むなかで個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制が原材料価格の上昇や供給面での制約に影響するなど、先行きが不透明な状況が続いております。

教育界においては、小学校では2020年度の新学習指導要領の実施から3年目、中学校では2021年度の実施から2年目を迎えました。新学習指導要領では、児童生徒一人一人が未来社会を切り拓くために育成する資質・能力を「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」の3つの柱に整理しております。また、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善や、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた「カリキュラム・マネジメント」の一層の推進が求められるなか、教育現場ではこれらの理念の実現に向けた教育活動が展開されております。

一方で、教育の現状としては、いじめ・不登校、発達障害の児童生徒の増加など多くの課題を抱えており、近年では新型コロナウイルス感染防止のための対応にも追われています。その上、教師不足が深刻化し、教師の業務負担が依然として続いております。

そのような状況のもと、文部科学省が進めてきた「GIGAスクール構想」では、1人1台の学習用端末と高速大容量の通信ネットワーク環境の整備により、端末の有効活用に向けた様々な取り組みが行われており、ICTを取り入れた授業改善だけでなく、教師の業務改善も含めたICTの効果的活用に向けた運用が進められております。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、価格や付録などの厳しい競争が進むなか、効果的にデジタルデータを活用し、基礎・基本の定着や活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた改訂を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,202,982千円（前年同四半期比2.8%減）、経常利益1,108,927千円（前年同四半期比1.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益779,974千円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

なお、当社グループの売上高において、第1四半期連結会計期間には、1学期品と上刊品、年刊品の売上高が計上されるため、他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく高くなっております。また、営業費用においては売上高に比例した費用が発生していないため、他の四半期連結会計期間と比較して利益が多く計上されることになり、業績に季節的変動があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①出版

小学校図書教材においては、教育現場の実態や動向を分析し、多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力を確認できる教材が、教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、各教科における「見方・考え方」を働かせながら、基礎・基本から活用までの学習内容を確実に確認・評価できる企画が、教育現場から好評を得ることができました。さらに、テストに付属する「こたえ・てびきシートプラス」では、二次元バーコードを活用して「自らの学び」をサポートするデジタル企画を導入したことなどにより、前年実績を維持いたしました。

一方、ドリルなどの習熟教材では、基礎的な学習内容が確実に定着する企画に加え、GIGAスクール構想によるタブレット端末の活用に対応した提案をいたしました。教育現場のニーズの変化や、各自治体が導入するデジタル教材の影響により、実績が減少いたしました。

中学校図書教材では、GIGAスクール構想によるデジタル教材の普及もあり、新学期教材及び夏休み教材においても市場縮小の影響を受け、実績は全体的に減少傾向となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,810,620千円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は1,107,222千円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、各教科の授業運営が新型コロナウイルス感染症発生前の状態に戻ることを想定しておりましたが、採択においては児童の嗜好の変化や購入方法の多様化などにより、受注状況に前期とは異なる変化が見受けられました。

「画材セット」では、長く使い続けられるデザインと機能が受け入れられるとともに、栽培教材の「あさがおセット」では、安定した生育と観察のしやすさが評価され、実績が増加いたしました。

一方、「裁縫セット」や「書道セット」においては、児童の嗜好の変化や購入方法の多様化などの影響により、実績が減少いたしました。

また、家庭科布教材の「エプロン」や「ナップザック」、中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、調理実習が再開したことにより、布教材の採用に変化が見受けられ、前期と比較して実績は減少傾向となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,392,361千円（前年同四半期比5.2%減）、営業利益は248,182千円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの第1四半期連結会計期間末の財政状態は、年間の売上に占める割合が他の四半期連結会計期間と比較すると高いうえに、小学校教材の売掛金の回収期限は学期末（7月末）精算を原則としているため、資産においては受取手形及び売掛金が増加し、棚卸資産が減少、また純資産においては利益剰余金が増加する等の季節的変動があります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は279,256千円減少して19,014,853千円、負債は828,051千円減少して4,636,447千円、純資産は548,794千円増加して14,378,406千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少503,811千円、受取手形及び売掛金の増加1,975,149千円、有価証券の減少210,857千円、商品及び製品の減少1,182,600千円、投資有価証券の減少311,560千円であります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少263,723千円、未払費用（流動負債その他）の減少292,937千円です。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加556,786千円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,312,153	5,808,341
受取手形及び売掛金	1,274,514	3,249,664
有価証券	711,307	500,450
商品及び製品	3,666,200	2,483,600
仕掛品	455,436	490,637
原材料	393,523	353,668
その他	104,524	75,636
貸倒引当金	△1,153	△2,961
流動資産合計	12,916,506	12,959,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	787,256	776,566
土地	2,958,514	2,958,514
その他(純額)	129,224	138,530
有形固定資産合計	3,874,995	3,873,611
無形固定資産	337,584	337,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,923,201	1,611,640
繰延税金資産	11,355	9,827
その他	244,131	237,185
貸倒引当金	△13,665	△13,594
投資その他の資産合計	2,165,022	1,845,059
固定資産合計	6,377,603	6,055,816
資産合計	19,294,109	19,014,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226,270	962,547
電子記録債務	1,524,163	1,307,249
短期借入金	365,182	225,162
未払法人税等	286,814	215,945
引当金	57,000	13,500
その他	1,275,317	1,061,162
流動負債合計	4,734,749	3,785,566
固定負債		
長期借入金	40,011	40,000
繰延税金負債	46,246	165,829
役員退職慰労引当金	10,894	11,621
退職給付に係る負債	391,780	382,943
長期末払金	192,878	192,878
その他	47,937	57,608
固定負債合計	729,748	850,880
負債合計	5,464,498	4,636,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,847,910	1,847,910
利益剰余金	10,334,733	10,891,520
自己株式	△286,128	△286,128
株主資本合計	13,814,328	14,371,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,417	23,696
退職給付に係る調整累計額	△18,134	△16,405
その他の包括利益累計額合計	15,282	7,290
純資産合計	13,829,611	14,378,406
負債純資産合計	19,294,109	19,014,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,357,135	5,202,982
売上原価	3,088,769	2,983,073
売上総利益	2,268,365	2,219,909
販売費及び一般管理費	1,196,542	1,127,552
営業利益	1,071,823	1,092,356
営業外収益		
受取利息	2,025	1,713
受取配当金	5,625	6,076
受取賃貸料	6,539	6,789
受取保険金	1,171	1,171
雑収入	5,285	1,119
営業外収益合計	20,647	16,871
営業外費用		
支払利息	88	300
営業外費用合計	88	300
経常利益	1,092,382	1,108,927
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	129	—
投資有価証券償還損	—	382
貸倒損失	—	810
特別損失合計	129	1,192
税金等調整前四半期純利益	1,092,252	1,107,735
法人税、住民税及び事業税	217,658	199,662
法人税等調整額	101,535	128,098
法人税等合計	319,194	327,760
四半期純利益	773,058	779,974
親会社株主に帰属する四半期純利益	773,058	779,974

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	773,058	779,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,246	△9,721
退職給付に係る調整額	2,700	1,729
その他の包括利益合計	△15,545	△7,992
四半期包括利益	757,512	771,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	757,512	771,982
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルスの感染拡大により、再び小学校・中学校で臨時休業等が実施された場合には、学校で 사용되는出版物、教材・教具の受注が変動し、事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。しかし、新型コロナウイルスの変異により感染拡大が繰り返されるなか、小学校・中学校では、新しい生活様式の定着や感染防止のための様々な措置がとられており、現時点においては通常の授業が実施されております。このため、当社グループはカリキュラムが予定通り消化されることを前提として、主力商品であるテスト・ドリル等の販売部数を基礎とした売上金額に基づき事業計画を策定しております。したがって、当該事業計画を用いた繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損の判定に関して、新型コロナウイルス感染症が与える影響は軽微であると考えております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	3,862,353	1,469,794	5,332,148	—	5,332,148
一定の期間にわたり移 転されるサービス	24,987	—	24,987	—	24,987
顧客との契約から生じ る収益	3,887,341	1,469,794	5,357,135	—	5,357,135
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,887,341	1,469,794	5,357,135	—	5,357,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,887,341	1,469,794	5,357,135	—	5,357,135
セグメント利益	1,099,573	244,391	1,343,964	△272,141	1,071,823

(注) 1 セグメント利益の調整額△272,141千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	3,783,128	1,392,361	5,175,490	—	5,175,490
一定の期間にわたり移 転されるサービス	27,492	—	27,492	—	27,492
顧客との契約から生じ る収益	3,810,620	1,392,361	5,202,982	—	5,202,982
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,810,620	1,392,361	5,202,982	—	5,202,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,810,620	1,392,361	5,202,982	—	5,202,982
セグメント利益	1,107,222	248,182	1,355,404	△263,048	1,092,356

(注) 1 セグメント利益の調整額△263,048千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。